

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第99期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	日本石油輸送株式会社
【英訳名】	Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 公生
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03) 5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松井 克浩
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03) 5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松井 克浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 当社北海道支店 （札幌市白石区流通センター三丁目1番29号） 当社東北支店 （仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号） 当社関東支店 （川崎市川崎区東田町8番地） 当社中部支店 （四日市市朝日町3番2号） 当社関西支店 （大阪市北区小松原町2番4号） 当社九州支店 （福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号）

（注） 上記のうち、北海道、東北、中部および九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	33,466,192	30,472,786	31,012,212	30,452,746	30,921,277
経常利益 (千円)	947,117	773,381	1,054,883	1,022,415	1,298,089
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	270,634	543,701	810,184	570,413	786,949
包括利益 (千円)	153,557	608,773	756,955	685,678	452,452
純資産額 (千円)	15,285,438	15,662,216	16,160,275	16,534,962	16,754,260
総資産額 (千円)	27,708,395	27,296,521	27,031,127	28,598,885	30,271,641
1株当たり純資産額 (円)	461.77	473.16	488.29	499.64	506.35
1株当たり当期純利益 (円)	8.18	16.43	24.48	17.24	23.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	57.4	59.8	57.8	55.3
自己資本利益率 (%)	1.8	3.5	5.1	3.5	4.7
株価収益率 (倍)	25.18	14.18	9.56	14.33	9.76
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,440,082	3,736,236	3,944,860	4,407,278	4,371,752
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,192,424	3,234,055	1,708,006	2,595,183	3,098,326
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,925,490	1,020,952	2,052,073	1,331,396	462,488
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	892,173	373,403	583,625	1,067,830	1,878,196
従業員数 (名)	1,262	1,324	1,335	1,376	1,403

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	24,706,923	24,874,213	25,654,278	25,411,148	25,933,312
経常利益 (千円)	792,804	780,570	869,375	807,779	858,661
当期純利益 (千円)	331,106	634,709	734,851	506,164	603,924
資本金 (千円)	1,661,467	1,661,467	1,661,467	1,661,467	1,661,467
発行済株式総数 (千株)	33,229	33,229	33,229	33,229	33,229
純資産額 (千円)	11,602,595	12,056,718	12,509,659	12,800,087	12,920,466
総資産額 (千円)	18,247,603	18,508,095	18,836,616	19,454,308	20,912,302
1株当たり純資産額 (円)	350.21	363.93	377.66	386.45	390.15
1株当たり配当額 (円)	7	7	7	7	9
(1株当たり中間配当額)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)
1株当たり当期純利益 (円)	9.99	19.16	22.18	15.28	18.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	65.1	66.4	65.8	61.8
自己資本利益率 (%)	2.8	5.4	6.0	4.0	4.7
株価収益率 (倍)	20.62	12.16	10.55	16.16	12.72
配当性向 (%)	70.1	36.5	31.6	45.8	49.3
従業員数 (名)	168	166	162	166	163

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第99期の1株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和21年3月 東京都淀橋区角筈2丁目93番地に資本金500万円をもって、国産原油の輸送を主たる業務とする「日本原油輸送株式会社」設立。
- 昭和21年4月 北海道、新潟、秋田に出張所を設置。
- 昭和21年6月 東京都千代田区丸の内三丁目10番地に本店移転。
- 昭和22年12月 社名を「日本石油運送株式会社」と改称。
- 昭和24年2月 大阪出張所（現在の関西支店）を設置。
- 昭和24年3月 東京都千代田区紀尾井町3番地16号に本店移転。
- 昭和24年4月 名古屋出張所（現在の中部支店）を設置。
- 昭和27年4月 横浜出張所（現在の関東支店）を設置。
- 昭和32年6月 社名を現在の「日本石油輸送株式会社」と改称。
- 昭和32年11月 有限会社丸の内保険代理店（現株式会社ニチユ）を設立。（現非連結子会社）
- 昭和33年2月 東京都千代田区丸の内二丁目18番地（現在の二丁目2番2号）に本店移転。
- 昭和33年6月 化成品の鉄道タンク車輸送を開始。
- 昭和36年2月 秋田県下における自動車輸送事業を東北石油輸送株式会社（現株式会社エネックス）として分離。
- 昭和37年2月 中京、阪神地区の自動車輸送事業を近畿石油輸送株式会社として分離。（現連結子会社）
- 昭和39年4月 仙台出張所を設置。  
 京浜・中京・阪神地区の自動車輸送事業を関東石油輸送株式会社（現株式会社エネックス）、関西石油輸送株式会社（現株式会社エネックス）としてそれぞれ分離。
- 昭和42年4月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場。福岡出張所（現在の九州支店）を設置。
- 昭和43年2月 化成品部を設置。
- 昭和46年4月 札幌地区の自動車輸送事業を札幌石油輸送株式会社（現株式会社エネックス）として分離。
- 昭和47年10月 川崎洗淨基地（現在のメンテナンスセンター）を設置。
- 昭和53年3月 成田空港向けジェット燃料輸送開始。（昭和58年8月輸送終了）
- 昭和53年9月 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
- 昭和59年3月 コンテナ部を設置。
- 昭和60年3月 レンタルコンテナの営業を開始。
- 平成10年7月 子会社である札幌石油輸送株式会社、東北石油輸送株式会社、関東石油輸送株式会社および関西石油輸送株式会社の4社は、関東石油輸送株式会社を存続会社として合併し、株式会社エネックスに商号変更。（現連結子会社）
- 平成12年3月 日本初のLNGコンテナの鉄道輸送を開始。
- 平成13年9月 株式会社ニチユを当社100%子会社化。
- 平成14年12月 東京都品川区大崎一丁目11番1号に本店移転。
- 平成15年3月 東海ツバメサービス株式会社は、株式会社ニュージェイズに商号変更。（現連結子会社）
- 平成16年4月 共栄企業株式会社（現株式会社JKトランス）を当社100%子会社化。（現連結子会社）  
 グループ環境安全室（現グループ安全推進部）を設置。
- 平成16年10月 株式会社極液（現株式会社エネックス）を当社100%子会社化。
- 平成17年4月 CSR推進室を設置。  
 コールドガス・キャリアー株式会社（現株式会社エネックス）を当社100%子会社化。
- 平成17年7月 子会社である株式会社エネックス、株式会社極液およびコールドガス・キャリアー株式会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
- 平成18年4月 東日本液体物流株式会社（現株式会社エネックス）を当社100%子会社化。
- 平成20年4月 内部監査室、LNG部を設置。
- 平成22年2月 子会社である株式会社エネックスおよび新潟ペトロサービス有限会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
- 平成23年7月 子会社である株式会社エネックスおよび東日本液体物流株式会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
- 平成24年4月 共栄企業株式会社は、株式会社JKトランスに商号変更。
- 平成25年4月 海外事業室を設置。
- 平成25年10月 日本、中国、韓国、台湾の4カ国間にてISOタンクコンテナの国際OneWay輸送を開始。
- 平成25年12月 日秋興業株式会社を株式会社エネックスに吸収合併。
- 平成26年10月 国際OneWay輸送の営業エリアを4カ国から10カ国に拡大。
- 平成27年4月 海外事業室を海外事業部に改組。  
 シンガポールに駐在員事務所を設置。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社（うち連結子会社4社）、持分法適用関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成され、石油製品や高圧ガスおよび石油化学製品の輸送、輸送用コンテナのリース、レンタルを主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容および事業に係る位置付けは、次のとおりです。

以下の区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 石油輸送事業

石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送

（会社名）

日本石油輸送(株)

(株)エネックス、近畿石油輸送(株)、(株)JKトランス

#### (2) 高圧ガス輸送事業

高圧ガス（液化天然ガス等）の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送、および複合一貫輸送

（会社名）

日本石油輸送(株)

(株)エネックス、近畿石油輸送(株)、(株)ニュージェイズ

#### (3) 化成品・コンテナ輸送事業

石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送ならびに国内および国際複合一貫輸送、各種コンテナ（ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタル

（会社名）

日本石油輸送(株)

(株)エネックス、(株)ニュージェイズ、(株)JKトランス

#### (4) その他事業

太陽光発電

（会社名）

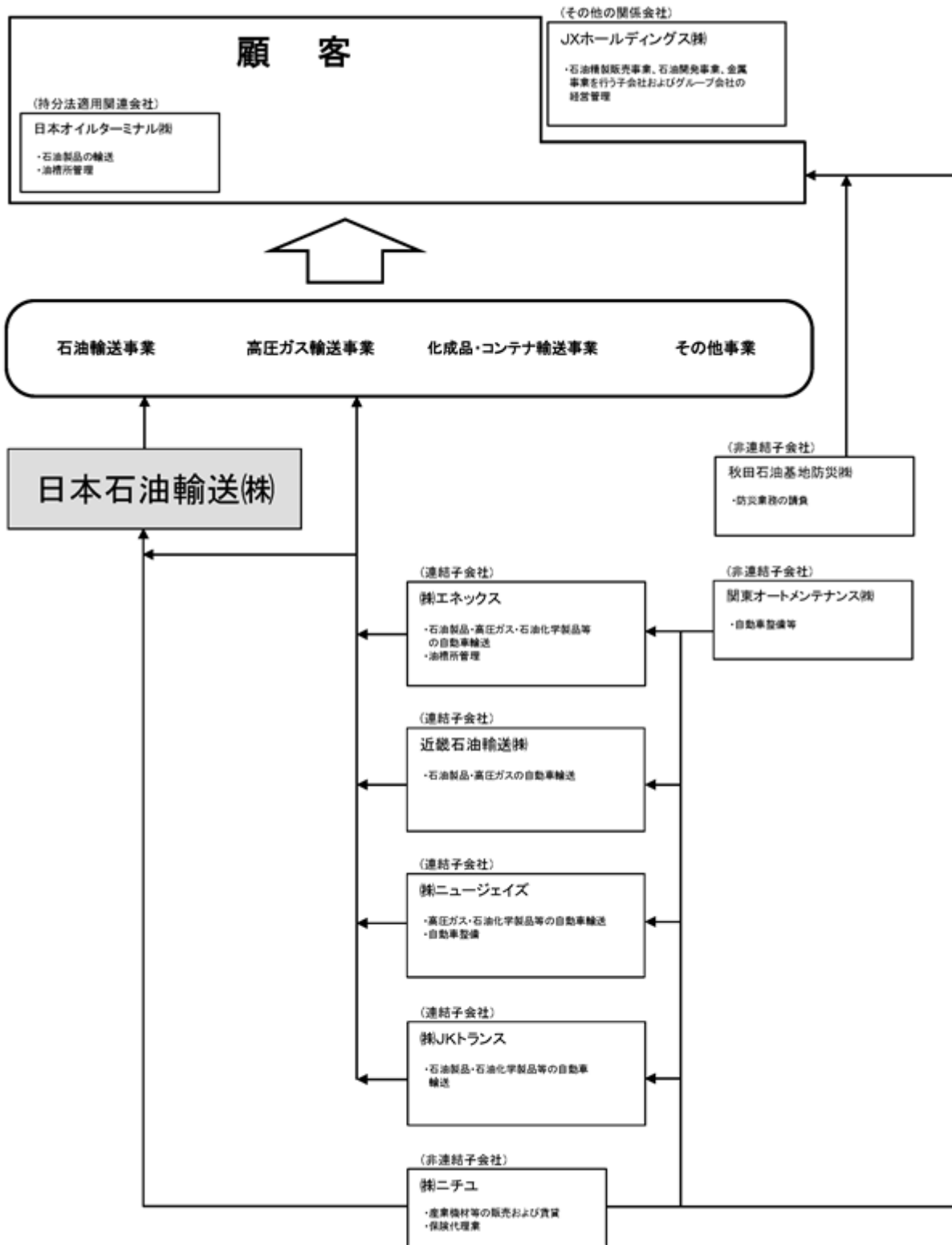
日本石油輸送(株)、(株)エネックス

当社および連結子会社は、非連結子会社(株)ニチユから、自動車燃料および機材等を購入しております。

連結子会社は、非連結子会社関東オートメンテナンス(株)に自動車整備を委託しております。

当社は、持分法適用関連会社日本オイルターミナル(株)に石油製品タンク車のリースを行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 矢印は各社が提供する役務等の主な流れを示しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)エネックス(注)1	東京都品川区	100	石油類、LPG・LNG・石油化学製品等の自動車輸送、油槽所管理業務	100.0	-	石油類、化学製品等およびコンテナの輸送を委託し、土地建物の賃貸を行っております。 事務管理等を行っております。 役員の兼任等...有
近畿石油輸送(株)	四日市市	75	石油類、LPG・LNG・石油化学製品等の自動車輸送	100.0	-	事務管理等を行っております。 役員の兼任等...有
(株)ニュージェイズ	四日市市	48	石油類、石油化学製品の自動車輸送および自動車整備等	100.0	-	コンテナのリースを行い、化学製品の輸送を受託しております。 事務管理等を行っております。 運転・設備資金を貸付けております。 役員の兼任等...有
(株)JKトランス	川崎市川崎区	100	石油類、LPG・石油化学製品等の自動車輸送	100.0	-	コンテナのリースを行い、化学製品の輸送を受託しております。 事務管理等を行っております。 運転・設備資金を貸付けております。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)						
日本オイルターミナル(株)	東京都千代田区	800	石油類の輸送、油槽所管理	26.05	-	石油類の鉄道タンク車輸送、タンク車のリース等を行っております。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社)						
JXホールディングス(株) (注)2	東京都千代田区	100,000	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行なう子会社およびグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務	-	29.38	役員の兼任等...有

(注)1 特定子会社に該当しております。

(主要な損益情報等)

- |           |              |
|-----------|--------------|
| (1) 売上高   | 14,093,197千円 |
| (2) 経常利益  | 399,382千円    |
| (3) 当期純利益 | 254,367千円    |
| (4) 純資産額  | 3,825,610千円  |
| (5) 総資産額  | 11,006,215千円 |

2 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
石油輸送事業	1,366
高压ガス輸送事業	
化成品・コンテナ輸送事業	
その他事業	
全社(共通)	37
合計	1,403

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 当社グループは、同一の従業員が重複するセグメントに従事しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
163	42.0	16.5	6,048

セグメントの名称	従業員数(名)
石油輸送事業	126
高压ガス輸送事業	
化成品・コンテナ輸送事業	
その他事業	
全社(共通)	37
合計	163

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数には嘱託14名を含みます。  
 4 当社は、同一の従業員が重複するセグメントに従事しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、日本石油輸送労働組合(平成28年3月31日現在 組合員数106名)、エネックス労働組合(同751名)、近畿石油輸送労働組合(同61名)およびニュージェイズ労働組合(同32名)があり、石油輸送労働組合連合会を組織しております。会社と組合との関係はきわめて円満であり、かつ会社業務に関して協力的で、未だ一回も紛争または争議行為に入ったことはありません。なお、石油輸送労働組合連合会の平成28年3月31日現在の組合員数は950名であります。

当社の労働組合(日本石油輸送労働組合)は、昭和22年1月に結成され、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は総じて改善の傾向がみられましたが、中国・新興国経済の減速や原油価格の下落、年明け以降の金融市場の不安定な動き等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、国内の貨物輸送量の減少傾向が続いており、依然として厳しい事業環境におかれています。

このような状況のもと、当社グループは、国内の石油製品や石油化学製品の需要が長期的に減少すると想定されるなか、化成品における海外輸送業務およびLNG（液化天然ガス）輸送業務を成長戦略の中心に位置付け、積極的な営業活動を展開するなど、収益力の向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は30,921百万円（前年同期比1.5%増）となりました。また、燃料油価格の低下に伴う経費の減少もあり、営業利益は994百万円（同35.8%増）、経常利益は1,298百万円（同27.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は786百万円（同38.0%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### （石油輸送事業）

石油輸送事業につきましては、期前半に消費税増税の反動や製品価格の下落等による需要の回復が見られたものの、平成26年5月に北海道地区における鉄道輸送が終了したことや、暖冬による需要減の影響により、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は15,077百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

#### （高圧ガス輸送事業）

高圧ガス輸送事業につきましては、需要の拡大が続いているLNG輸送業務において、新規輸送の獲得や平成26年9月に新設した営業拠点の本格稼働により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,975百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

#### （化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送事業につきましては、国内輸送が堅調に推移したことに加え、海外輸送業務において、平成27年4月にシンガポール駐在員事務所を開設し、アジア地区における販路の拡大に努めたことにより、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区を中心とした夏場の野菜類に加え、清涼飲料水や菓子類の発送が好調だったことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,702百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

#### （その他事業）

太陽光発電事業につきましては、平成26年11月に愛知県蒲郡市に当社グループ4番目の太陽光発電所を新設したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は165百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ810百万円増加（前年同期484百万円増加）し、1,878百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、4,371百万円増加（前年同期4,407百万円増加）いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益1,280百万円、減価償却費3,478百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、3,098百万円減少（前年同期2,595百万円減少）いたしました。これは主に、タンク車、タンクローリーおよびコンテナの支払3,296百万円、有形固定資産売却による収入307百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は462百万円減少（前年同期1,331百万円減少）いたしました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済1,379百万円、配当金の支払231百万円およびセール・アンド・リースバックによる収入1,112百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
石油輸送事業	15,077,472	1.2
高圧ガス輸送事業	7,975,938	2.9
化成品・コンテナ輸送事業	7,702,138	5.7
その他事業	165,727	12.3
合計	30,921,277	1.5

（注）1 収入金額は税抜金額であります。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
J X エネルギー(株)	11,623,816	38.2	11,429,556	37.0

（注）J X エネルギー(株)は平成28年1月1日付けでJ X 日鉱日石エネルギー(株)より商号を変更しております。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、海外経済の下振れリスクや円高の影響等により、回復基調にあった企業収益の減速が懸念される等、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、今後も国内貨物輸送量の減少が見込まれているほか、乗務員不足も問題となっております。さらに、国内の石油製品需要は今後も減少する見通しであるなど、当社グループは、依然として厳しい事業環境におかれるものと思われま

す。このような状況のもと、当社は平成28年3月に創立70周年を迎え、これを機に「Shift for the Next 安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします」をグループのキャッチフレーズとして制定いたしました。このキャッチフレーズの下、新しい時代へ向け、グループ一丸となって挑戦し続けてまいります。

そのため、引き続き化成品における海外輸送業務とLNG輸送業務を成長戦略の中心とし、新規輸送の獲得と収益基盤の拡大に注力してまいります。

さらに、次世代の自動車用燃料として注目されている水素の輸送についても、中長期的な視野に立ち、積極的な取り組みを進めてまいります。

こうした取り組みと並行し、安全の徹底や質の高いサービスの提供のため、安全推進活動の強化や車両・コンテナの点検・整備体制を充実させてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当社グループにおける全てのリスクではありません。

#### (1) 自然災害等によるリスク

大規模な自然災害等による鉄道・道路関連施設および顧客または取引先の出荷・製造設備等への著しい損害が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (2) 石油製品・高圧ガス等の需給バランスの変化による影響

石油製品・高圧ガス等は、当社グループの主要な取扱品目であるため、国際紛争その他の事由により、石油製品・高圧ガス等の供給に大幅な変動が生じた場合、また、技術革新やエネルギー需要構造の変化に伴い極端な需要の変動が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

### (3) 財政状態および資金の流動性の分析

当連結会計年度末の総資産は30,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,672百万円増加いたしました。

流動資産は5,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加いたしました。これは現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産は24,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ653百万円増加いたしました。これは減価償却の進捗による減少があったものの、建物及び構築物の取得およびリース資産の増加によるものであります。

負債は13,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,453百万円増加いたしました。これは繰延税金負債は減少したものの、リース債務および未払法人税等の増加によるものであります。純資産は16,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円増加いたしました。これはその他有価証券評価差額金は減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.5%減少し、55.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### (4) 現状の認識と今後の方針

国内の石油製品需要の減少や国内貨物輸送量の低迷が続くなど、当社グループの置かれた事業環境は依然として厳しい状況にありますが、安定的な収益の確保に向け、「Shift for the Next 安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします」をキャッチフレーズに、自動車輸送および鉄道輸送を持つ企業グループとしての総合力を高め、競争力の強化・経営効率化を推進するための施策を実施してまいります。

また、当社グループの持続的な成長と収益力の向上を目指し、今後の成長戦略の中心として位置づけているLNG輸送業務および化成品における海外輸送業務の拡大に向け、積極的な設備投資を行っていくとともに、水素輸送等の新規事業や新しい輸送容器の開発にも今まで以上に取り組んでまいります。

当社グループは、上記の課題を的確に実行することにより、お客様、株主、地域社会等からの信頼にお応えすることができるよう、努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、顧客に対し高品質な物流サービスを提供するため、輸送効率の向上と老朽車両の代替を目的として、タンク車、コンテナおよびタンクローリーを取得いたしました。設備投資総額は4,758,188千円であります。所要資金については、自己資金、借入金およびリースによっております。

また、営業能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去、または滅失はありません。

報告セグメント別の設備投資は、以下のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)
石油輸送事業	709,390
高压ガス輸送事業	1,814,651
化成品・コンテナ輸送事業	2,053,190
その他事業	169,014
計	4,746,246
調整額(注)	11,941
合計	4,758,188

(注) 調整額は報告セグメントに配分していない、賃貸および管理施設の設備投資であります。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具・ コンテナ	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本店 (東京都 品川区)	石油輸送 高圧ガス輸送 化成品・コンテ ナ輸送 その他	タンク 車・コンテナ他	49,194	6,347,507	237,330 (36,628)	970,144	20,788	7,624,964	77
北海道支店 (札幌市 白石区)	"	事務所他	-	-	- (-)	-	602	602	11
東北支店 (仙台市 宮城野区)	"	"	-	-	- (-)	-	266	266	9
関東支店 (川崎市 川崎区)	"	"	4,446	-	- (-)	-	459	4,906	28
中部支店 (四日市市)	"	"	229	-	- (-)	-	510	739	11
関西支店 (大阪市 北区)	"	"	1,017	-	- (-)	-	422	1,440	11
九州支店 (福岡市 東区)	"	"	28	-	- (-)	-	66	95	8
新潟事業所 (新潟市 東区)	"	"	-	-	- (-)	-	94	94	3
メンテナンス センター (川崎市 川崎区)	"	その他設備	10,693	56,382	4,595 (2,078)	-	192	71,864	5
賃貸設備等 (神栖市他)	"	"	1,062,167	24,002	1,444,795 (98,915)	-	14,248	2,545,213	-
合計	-	-	1,127,778	6,427,891	1,686,721 (137,622)	970,144	37,652	10,250,187	163

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額合計には建設仮勘定は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

## (2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具・コン テナ	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱エネックス	本店 (東京都品川区)	石油輸送 高圧ガス輸送 化成品・コンテナ 輸送 その他	その他 設備	15,297	1,290	123,057 (6,853)	216,446	1,786	357,877	27
	北海道支店 (北広島市)	"	ロー リー他	15,672	85,273	81,086 (13,035)	363,814	1,867	547,714	105
	東北支店 (仙台市 宮城野区)	"	"	36,273	48,681	25,432 (11,198)	351,399	3,363	465,149	117
	新潟支店 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	"	"	150,604	129,755	404,181 (23,475)	603,340	3,106	1,290,988	117
	関東支店 (市川市)	"	"	158,587	273,465	867,801 (12,517)	1,353,000	6,284	2,659,139	385
	中部支店 (名古屋市南区)	"	"	25,649	103,831	540,797 (22,590)	472,544	1,334	1,144,158	115
	関西支店 (高石市)	"	"	40,935	50,730	23,418 (4,509)	393,097	1,571	509,753	68
近畿石油輸送 (株)	本店 (四日市市)	石油輸送 高圧ガス輸送	"	31,694	125,568	117,863 (8,145)	-	1,179	276,306	83
㈱ニュージェ イズ	本店 (四日市市)	高圧ガス輸送 化成品・コンテナ 輸送	"	83,416	142,197	285,162 (6,471)	-	913	511,691	45
㈱JKトラン ス	本店 (川崎市川崎区)	石油輸送 化成品・コンテナ 輸送	"	135,578	78,159	867,879 (11,947)	274,853	16,448	1,372,919	178

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額合計には建設仮勘定は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本石油輸送 ㈱本店	東京都 品川区	石油輸送	タンク車	244,000	-	銀行借入 自己資金	平成28年 4月	平成28年 9月	輸送力増強・ 代替 10両
〃	〃	化成品・コン テナ輸送	コンテナ	585,000	3,640	〃	平成28年 2月	平成29年 3月	輸送力増強・ 代替 411個
〃	〃	〃	リース資産 (コンテナ)	1,093,000	-	リース	平成28年 4月	平成29年 3月	輸送力増強・ 代替 800個
㈱エネックス 関東支店他	市川市 他	石油輸送 高圧ガス輸送 化成品・コン テナ輸送	ローリー	298,265	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	輸送力増強・ 代替 18両
〃	〃	〃	リース資産 (ローリー)	1,860,000	-	リース	平成28年 4月	平成29年 3月	輸送力増強・ 代替 76両
近畿石油輸送 ㈱	四日市 市他	石油輸送 高圧ガス輸送	ローリー	83,600	-	自己資金	平成28年 4月	平成28年 11月	輸送力増強・ 代替 7両
㈱ニュージェ イズ	四日市 市	高圧ガス輸送 化成品・コン テナ輸送	ローリー	67,890	-	親会社 借入金 自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	輸送力増強・ 代替 5両
㈱J Kトラン ス	川崎市 川崎区	石油輸送 化成品・コン テナ輸送	リース資産 (ローリー)	102,100	-	リース	平成28年 4月	平成29年 3月	輸送力増強・ 代替 10両

#### (2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

#### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注)平成28年6月29日開催の第99回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を60百万株から6百万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は6,000,000株となります。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,229,350	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	33,229,350	同左	-	-

(注)平成28年6月29日開催の第99回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を60百万株から6百万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は3,322,935株となります。また、当社は同年5月13日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年5月20日	1,582,350	33,229,350	79,117	1,661,467	79,117	290,602

- (注)1 同日付で、資本準備金の一部を資本に組み入れるとともに、平成8年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.05株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その売却代金を端数の生じた株主に對し、その端数に応じて分配しました。
- 2 平成28年6月29日開催の第99回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を60百万株から6百万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は3,322,935株となります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	24	34	46	4	2,777	2,910	-
所有株式数(単元)	-	7,005	357	11,140	1,509	26	13,004	33,041	188,350
所有株式数の割合(%)	-	21.20	1.08	33.72	4.57	0.08	39.36	100.00	-

(注) 自己株式112,746株は、「個人その他」に112単元、「単元未満株式の状況」に746株、また証券保管振替機構名義の株式4,100株は「その他の法人」に4単元および「単元未満株式の状況」に100株含めて記載しております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	9,644	29.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,299	3.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	788	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	706	2.12
日本車両製造株式会社	愛知県名古屋市熱田区三本松町1-1	669	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	578	1.74
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET ニューヨーク ニューヨーク州 アメリカ合衆国 (東京都新宿区新宿6-27-30)	561	1.69
日本石油輸送グループ従業員持株会	東京都品川区大崎1-11-1	459	1.38
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	438	1.32
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	435	1.31
計	-	15,579	46.88

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,000 (相互保有株式) 普通株式 109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,820,000	32,820	-
単元未満株式	普通株式 188,350	-	-
発行済株式総数	33,229,350	-	-
総株主の議決権	-	32,820	-

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式(その他)」に4,000株(議決権4個)および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式746株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1-11-1	112,000	-	112,000	0.34
(相互保有株式) 日本オイルターミナル株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	109,000	-	109,000	0.33
計	-	221,000	-	221,000	0.67

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,415	1,308
当期間における取得自己株式	515	119

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	112,746	-	113,261	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の基本方針としております。この方針のもと、業績や企業体質の充実強化、今後の事業展開等を勘案し、1株当たり年8円以上の配当を継続していく方針であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上述の方針のもと、当期が会社創立70周年に当たりますので、株主の皆様のご支援にお応えするための記念配当(1株当たり2円)を加え、1株当たり6円とし、中間配当(1株当たり3円)と合わせて、年間の配当では9円としております。

なお、平成28年6月29日開催の第99回定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日として株式の併合を行う旨が承認可決されておりますので、株式の併合の効力発生日以後につきましては、併合割合(10株を1株に併合)を勘案して、1株当たりの配当額を決定する方針です。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款にて規定しております。

また、当社の年間配当回数は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月12日 取締役会決議	99,357	3
平成28年6月29日 定時株主総会決議	198,699	6

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	231	300	263	264	259
最低(円)	178	177	198	214	219

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	242	259	252	244	245	244
最低(円)	225	234	236	233	223	228

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	栗本透	昭和18年8月14日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役人事部長 平成7年4月 当社取締役横浜支店長 平成8年4月 当社常務取締役経営企画室長兼管理 本部長 平成10年6月 当社常務取締役経営企画室長兼管理 本部長兼人事グループ部長 平成11年4月 当社常務取締役経営企画室長兼管理 本部長 平成12年4月 当社常務取締役 平成12年6月 当社取締役 株式会社エネックス代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成24年6月 当社代表取締役会長(現職)	注3	150
代表取締役 社長 執行役員	-	森田公生	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役化成部品部長 平成17年6月 株式会社エネックス代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社代表取締役副社長執行役員 平成23年7月 当社代表取締役副社長執行役員営業 2部統括部長 平成24年4月 当社代表取締役副社長執行役員 平成24年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現職)	注3	77
取締役 専務 執行役員	-	畑義昭	昭和27年11月15日生	昭和50年4月 日本石油株式会社(現JXエネル ギー株式会社)入社 平成16年7月 同社関東第3支店長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年7月 当社取締役常務執行役員営業1部統 括部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 平成24年6月 当社取締役専務執行役員(現職)	注3	28
取締役 専務 執行役員	-	天野喜司	昭和24年5月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役経理部長 平成21年6月 当社常務取締役経理部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員経理部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 平成28年6月 当社取締役専務執行役員(現職)	注3	30
取締役 執行役員	石油部長	高橋文弥	昭和36年12月22日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年4月 当社コンテナ部長 平成23年4月 当社コンテナ部長兼事業開発室長 平成23年6月 当社執行役員コンテナ部長兼事業開 発室長 平成23年7月 当社執行役員営業3部2グループ部 長兼事業開発室長 平成24年4月 当社執行役員コンテナ部長兼事業開 発室長 平成25年4月 当社執行役員関東支店長 平成25年6月 当社取締役執行役員関東支店長 平成27年4月 当社取締役執行役員石油部長(現職)	注3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	化成品部長	田長丸 雅 司	昭和38年9月24日生	昭和61年4月 平成20年4月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年4月 平成26年6月	当社入社 株式会社エネックス営業二部長 当社執行役員 当社執行役員営業2部1グループ部長兼営業2部2グループ部長 当社執行役員LNG部長 当社取締役執行役員化成品部長(現職)	注3	8
取締役 執行役員	人事部長、 経理部長兼 情報システム部長	岡崎 基 太	昭和40年11月18日生	昭和63年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 近畿石油輸送株式会社総務部長 当社経理部長 当社経理部長兼情報システム部長 当社執行役員経理部長兼情報システム部長 当社取締役執行役員人事部長、経理部長兼情報システム部長(現職)	注3	5
取締役	-	原 昌 一 郎	昭和37年12月8日生	昭和60年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 当社石油部長兼グループ環境安全部長 当社執行役員石油部長兼グループ環境安全部長 当社執行役員営業1部1グループ部長兼グループ環境安全部長 当社執行役員石油部長 当社取締役執行役員石油部長 当社取締役執行役員石油部長兼グループ安全推進部長 当社取締役(現職) 株式会社エネックス常務取締役 同社代表取締役社長(現職)	注3	11
取締役	-	杉 森 務	昭和30年10月21日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成22年7月 平成25年4月 平成26年6月	日本石油株式会社(現JXエネルギー株式会社)入社 同社執行役員中部支店長 同社取締役常務執行役員小売販売本部長 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役社長(現職) JXホールディングス株式会社取締役(現職) 当社取締役(現職)	注3	5
取締役	-	大 橋 康 利	昭和26年3月13日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	日本国有鉄道入社 日本貨物鉄道株式会社執行役員総合企画本部経営企画部長 同社執行役員ロジスティクス本部副本部長兼運輸車両部長 同社執行役員ロジスティクス本部副本部長兼運輸部長 同社取締役ロジスティクス本部副本部長兼運輸部長 同社常務取締役ロジスティクス本部副本部長兼運輸部長 同社常務取締役ロジスティクス本部副本部長兼計画推進部長 当社取締役(現職) 日本貨物鉄道株式会社専務取締役ロジスティクス本部長 同社専務取締役鉄道ロジスティクス本部長 当社取締役専務執行役員鉄道ロジスティクス本部長(現職)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	坂之上 洋子	昭和40年2月10日生	平成10年9月 平成13年8月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年5月 平成27年6月 ユース・スタイル・コム入社 ブルービーグル・インク設立 代表取締役社長 日本グローバルヘルス協会(現一般社団法人ジェイ・アイ・ジー・エイチ)最高戦略責任者 東京大学医学系研究科国際保健政策学部非常勤講師 観光庁ビジットジャパン・クリエイティブアドバイザー 当社取締役(現職)	注3	-
常勤監査役	-	吉田 秀穂	昭和25年9月16日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年6月 当社入社 当社技術部長 当社取締役技術部長 当社取締役執行役員技術部長 当社常勤監査役(現職)	注4	10
監査役	-	戸井田 俊明	昭和24年9月26日生	昭和43年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成28年6月 当社入社 当社人事部長 当社取締役CSR推進室長兼総務部長兼人事部長 当社取締役CSR推進室長兼総務部長 当社取締役執行役員CSR推進室長兼総務部長 当社取締役執行役員人事部長 当社監査役(現職)	注4	30
監査役	-	赤井 文彌	昭和13年11月8日生	昭和41年4月 昭和46年8月 平成15年6月 第一東京弁護士会弁護士登録 卓照法律事務所(現卓照総合法律事務所)を開設 同事務所所属弁護士(現職) 当社監査役(現職)	注5	112
監査役	-	佐野 裕	昭和27年12月20日生	昭和56年11月 昭和59年1月 昭和60年3月 平成13年5月 平成19年5月 平成22年7月 平成27年7月 平成28年6月 武蔵監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)社員 同法人代表社員 同法人パートナー 佐野公認会計士事務所を開設(現職) 当社監査役(現職)	注4	-
計						471

- (注) 1 取締役坂之上洋子氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役赤井文彌氏および佐野 裕氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役吉田秀穂氏、戸井田俊明氏および佐野 裕氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役赤井文彌氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、職務責任を明確化するとともに、業務執行の機動性を高め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務者6名および次の4名であります。

役名	氏名	職名
執行役員	青野 滋	技術部長
執行役員	竹本 明彦	石油部部長兼グループ安全推進部長
執行役員	松井 克浩	C S R 推進室長兼総務部長
執行役員	大内 満	L N G 部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方



当社グループは、株主の皆様やお客様からの信頼と期待に応え、企業としての社会的責任（CSR）を果たすため、経営資源の効率的な活用と収益の向上という企業としての日常活動の前提として、公正な経営判断を行なうための経営体制・システムの構築が重要であると認識しております。その実現に向け、公正な経営判断を行うための方針・体制を取締役会において決定し、経営の透明性・適正性、業務の効率性・迅速性を確保してまいります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する事項

##### イ 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業の内部統制や効率といった観点から、監査役制度を採用しております。また、取締役による適切かつ効率的な業務執行およびその監視・監督機能を強化するため、以下のガバナンス体制を構築しております。

原則として毎月1回、部長クラス以上の経営幹部が出席する経営会議を開催し、各部門の業務概況報告に加え、会社経営における重要事項の決定における事前討議を実施しており、多面的な角度から重要事項を検討・審議しております。また、取締役会では、事前討議により議案の論点を整理した上で、法令、定款および取締役会規則（付議基準含む）に則り、会社経営における重要な業務執行の決定を行っており、当該意思決定においては、社外取締役に加え、業務を執行しない取締役（他企業・組織などにおいて会社経営に関し豊富な経験・実績を有する取締役）から客観的かつ専門的な意見・助言を得るなど、より適切な意思決定が可能となるよう努めております。さらには、業務執行の迅速化と職務責任の明確化を図るため、執行役員を選任し、取締役会で定めた職務を執行させております。

このほか全社的な経営状況および課題の把握と対応について討議するために、部長、室長、支店長・事業所長以上が出席する支店長会議を年数回開催しております。また、グループ各社における課題の把握と重要事項の討議を行うため、当社取締役およびグループ各社の社長が出席するグループ社長会を、原則として毎月1回開催しております。その他経営に関する法的問題については、弁護士事務所と顧問契約を締結し適宜アドバイスを受けております。

また、企業としての社会的責任（CSR）を果たすべく、CSR推進室を設置し、コンプライアンス・安全・環境・品質管理・人間尊重・社会貢献の6つのテーマを一体的に展開し、グループ会社含め、CSR活動を推進しています。

なお、平成20年度より財務報告に係る内部統制の評価を内部監査室が実施いたしております。

##### ロ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項ならびに定款第27条および定款第37条の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、社外取締役および社外監査役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しております。なお、社外取締役および社外監査役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額（当該社外取締役および社外監査役の報酬等の2年分に相当する額）を限度とすることとしております。

#### ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の組織、人員及び手続等について

監査においては、社外監査役2名を含む監査役4名が、監査役会にて定めた、監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会のほか必要に応じ主要な会議に出席（監査役会が選出した監査役が、経営会議、支店長会議およびグループ社長会に出席）するほか、重要な決裁書等の閲覧や主要な事業所・グループ会社における業務および財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務の執行を監査しております。なお、社外監査役である佐野 裕氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会は原則として毎月1回開催し、各監査役の実施した監査計画に基づく監査の経過および結果を報告するなど、各監査役の情報の共有化を図っております。

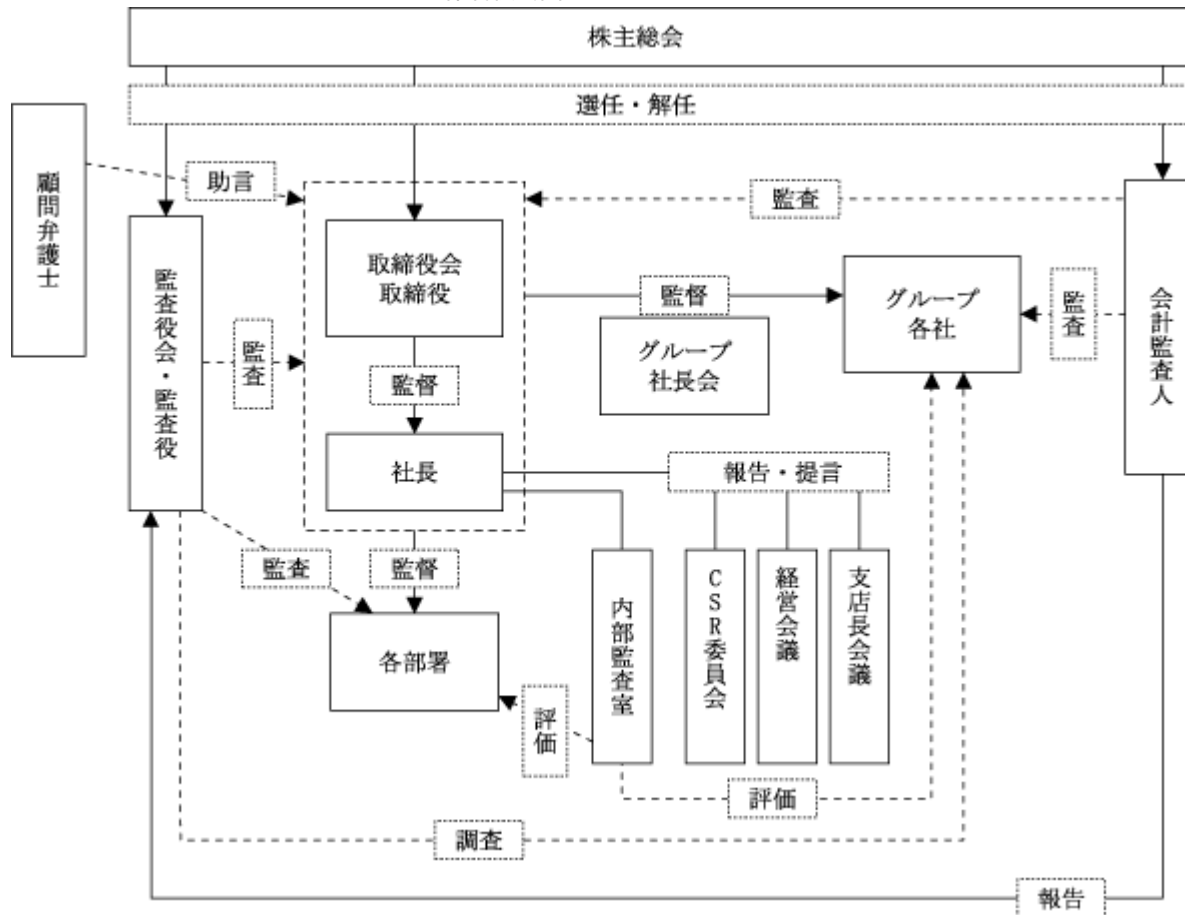
内部監査部門は、適宜、監査役に、当社およびグループ各社の内部監査結果の報告を行っております。また、内部監査部門と監査役の間で、監査に関連する必要な情報交換を行っております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けており、適正な会計処理および透明な経営の確保に努めております。

監査役会と会計監査人におきましては、年間の監査計画および主要監査事項を定めるとともに、期末決算時には、監査役会に対し会計監査人より詳細な監査報告を行っております。

以上の体制を図示いたしますと、次の図のとおりとなります。

コーポレート・ガバナンス体制模式図



点線は監査・調査・助言または評価を示す。

二 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役11名のうち、社外取締役は1名であり、また、監査役4名のうち、社外監査役は2名であります。社外取締役および社外監査役については、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を踏まえ、企業経営のほか、財務・会計、法務その他専門領域における豊富な知識と経験を有し、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の判断または監視・監督ができると判断される者を選任することとしております。

社外取締役および社外監査役と会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係ならびに選任状況に関する会社の考え方は、以下のとおりです。

役職	氏名	会社との人的関係、資本的關係または取引関係 その他利害関係の概要ならびに選任状況に関する会社の考え方
社外取締役	坂之上洋子	坂之上洋子氏は、国内外における活動で培われた幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に活かすことができると判断し、社外取締役に選任しております。また、当社と同氏との間に特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、高い独立性を有しているものと判断しております。
社外監査役	赤井 文彌	赤井文彌氏は、法律の専門家としての経験、能力、見識等を活かし、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の監視・監督ができるものと判断し、社外監査役に選任しております。また、同氏は、当社と顧問契約を締結している卓照綜合法律事務所の弁護士ですが、その取引額は僅少であり、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断しております。
社外監査役	佐野 裕	佐野 裕は、会計の専門家としての経験、能力、見識等を活かし、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の監視・監督ができるものと判断し、社外監査役に選任しております。また、同氏は、過去(平成27年6月末まで)に、当社の会計監査人である「有限責任 あずさ監査法人」に勤務しており、現在は同法人を退職し、個人の公認会計士事務所を開設しておりますが、同事務所と当社との間において、契約関係その他特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、高い独立性を有しているものと判断しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬		賞与		合計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役 (内社外役員)	11名 (1名)	145,620千円 (6,300千円)	11名 (1名)	52,160千円 (2,000千円)	11名 (1名)	197,780千円 (8,300千円)
監査役 (内社外役員)	4名 (2名)	31,500千円 (11,040千円)	4名 (2名)	10,650千円 (3,560千円)	4名 (2名)	42,150千円 (14,600千円)
合計 (内社外役員)	15名 (3名)	177,120千円 (17,340千円)	15名 (3名)	62,810千円 (5,560千円)	15名 (3名)	239,930千円 (22,900千円)

(注) 1 上記の賞与支給額は、平成28年6月29日開催の第99回定時株主総会において付議し、承認可決された役員賞与額であります。

2 上記の取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれておりません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく取締役および監査役のそれぞれの報酬総額の範囲内にて、会社規模、事業内容、地位・担当業務、実績等を総合的に勘案し、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 811,239千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
石油資源開発(株)	69,300	282,397	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	124,197	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,900	119,178	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
J S R(株)	48,500	101,025	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	470,490	99,320	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
旭硝子(株)	105,648	83,250	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
住友化学(株)	132,000	81,576	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
国際石油開発帝石(株)	57,600	76,348	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
東燃ゼネラル石油(株)	71,000	73,627	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
日本郵船(株)	39,000	13,494	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱ケミカルホールディングス	17,500	12,225	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
コスモ石油(株)	50,000	8,100	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	5,450	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)N I P P O	1,000	1,986	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
石油資源開発(株)	69,300	174,774	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,900	88,370	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	87,090	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	470,490	79,089	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
J S R(株)	48,500	78,473	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
東燃ゼネラル石油(株)	71,000	72,278	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
住友化学(株)	132,000	67,188	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
旭硝子(株)	105,659	65,085	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
国際石油開発帝石(株)	57,600	49,161	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱ケミカルホールディングス	17,500	10,281	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
日本郵船(株)	39,000	8,463	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
コスモエネルギーホールディングス(株)	5,000	5,965	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	3,625	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)N I P P O	1,000	1,893	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 金子能周	有限責任 あずさ監査法人	4年
指定有限責任社員 業務執行社員 宮下卓士	有限責任 あずさ監査法人	5年

監査業務に関わる補助者の構成	
公認会計士	6名
その他	7名

**取締役の定数及び選解任の決議要件**

当社は、定款により取締役の人数を11名以内としております。

取締役の選任については、定款により議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしており、累積投票によらないものと規定しております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由**

**イ 自己の株式の取得**

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

**ロ 中間配当**

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件の変更の内容及び理由**

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、定款により議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨規定しております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	38,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	38,700	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、有限責任あずさ監査法人や財団法人産業経理協会等が主催する研修会に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,067,830	1,878,196
受取手形及び売掛金	3,274,613	3,465,992
たな卸資産	135,288	128,869
繰延税金資産	213,054	245,611
その他	127,965	119,305
流動資産合計	4,718,752	5,737,975
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,615,437	4,043,999
減価償却累計額	2,083,895	2,222,510
建物及び構築物(純額)	1,531,542	1,821,488
機械装置及び運搬具	34,334,303	34,145,067
減価償却累計額	29,703,711	29,718,327
機械装置及び運搬具(純額)	4,630,591	4,426,740
コンテナ	19,589,018	19,355,148
減価償却累計額	16,521,742	16,315,431
コンテナ(純額)	3,067,275	3,039,716
土地	5,432,272	5,428,088
リース資産	6,881,639	8,409,168
減価償却累計額	2,909,341	3,410,526
リース資産(純額)	3,972,297	4,998,641
建設仮勘定	138,580	13,640
その他	231,574	254,264
減価償却累計額	173,594	178,754
その他(純額)	57,980	75,509
有形固定資産合計	18,830,540	19,803,825
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	21,641	25,291
無形固定資産合計	21,641	25,291
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	24,091,466	23,674,401
長期貸付金	2,137	51,184
繰延税金資産	465,240	507,015
その他	469,106	471,948
投資その他の資産合計	5,027,951	4,704,549
固定資産合計	23,880,133	24,533,666
資産合計	28,598,885	30,271,641



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,753,654	1,808,338
短期借入金	3,409,527	3,447,469
リース債務	1,287,277	1,389,943
未払金	734,271	691,216
未払法人税等	167,400	397,500
賞与引当金	561,000	589,000
役員賞与引当金	80,960	89,570
資産除去債務	18,227	3,510
その他	878,782	805,485
流動負債合計	5,891,100	6,222,033
固定負債		
リース債務	2,720,415	3,647,827
繰延税金負債	446,320	300,056
修繕引当金	300,805	326,133
退職給付に係る負債	2,544,778	2,635,382
その他	160,503	385,948
固定負債合計	6,172,823	7,295,348
負債合計	12,063,923	13,517,381
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	13,834,842	14,389,946
自己株式	32,577	33,885
株主資本合計	15,754,335	16,308,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	812,610	571,817
繰延ヘッジ損益	3,443	443
退職給付に係る調整累計額	35,427	125,245
その他の包括利益累計額合計	780,626	446,129
純資産合計	16,534,962	16,754,260
負債純資産合計	28,598,885	30,271,641

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	30,452,746	30,921,277
売上原価	27,698,626	28,001,950
売上総利益	2,754,119	2,919,327
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,022,036	<sup>1</sup> 1,925,133
営業利益	732,083	994,193
営業外収益		
受取利息	137	174
受取配当金	88,006	90,179
固定資産賃貸料	231,525	236,628
固定資産売却益	<sup>2</sup> 99,866	<sup>2</sup> 140,022
持分法による投資利益	10,945	20,010
雑収入	57,280	61,935
営業外収益合計	487,761	548,951
営業外費用		
支払利息	63,094	68,507
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 32,568	<sup>2</sup> 48,497
固定資産賃貸費用	88,721	102,323
雑損失	13,044	25,726
営業外費用合計	197,429	245,054
経常利益	1,022,415	1,298,089
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> -	<sup>3</sup> 64,889
その他	-	3,300
特別利益合計	-	68,189
特別損失		
投資有価証券評価損	-	76,146
その他の投資評価損	-	9,230
労働災害補償金	30,000	-
特別損失合計	30,000	85,376
税金等調整前当期純利益	992,415	1,280,903
法人税、住民税及び事業税	291,051	526,997
法人税等調整額	130,949	33,044
法人税等合計	422,001	493,953
当期純利益	570,413	786,949
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	570,413	786,949

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	570,413	786,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,852	240,227
繰延ヘッジ損益	9,145	3,886
退職給付に係る調整額	9,609	89,818
持分法適用会社に対する持分相当額	11,877	565
その他の包括利益合計	115,264	334,497
包括利益	685,678	452,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	685,678	452,452
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661,467	290,602	13,574,904	32,061	15,494,913
会計方針の変更による累積的影響額			78,608		78,608
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,661,467	290,602	13,496,296	32,061	15,416,304
当期変動額					
剰余金の配当			231,867		231,867
親会社株主に帰属する当期純利益			570,413		570,413
自己株式の取得				515	515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	338,545	515	338,030
当期末残高	1,661,467	290,602	13,834,842	32,577	15,754,335

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	696,880	5,701	25,817	665,362	16,160,275
会計方針の変更による累積的影響額				-	78,608
会計方針の変更を反映した当期首残高	696,880	5,701	25,817	665,362	16,081,667
当期変動額					
剰余金の配当					231,867
親会社株主に帰属する当期純利益					570,413
自己株式の取得					515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,729	9,145	9,609	115,264	115,264
当期変動額合計	115,729	9,145	9,609	115,264	453,294
当期末残高	812,610	3,443	35,427	780,626	16,534,962

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661,467	290,602	13,834,842	32,577	15,754,335
当期変動額					
剰余金の配当			231,845		231,845
親会社株主に帰属する当期純利益			786,949		786,949
自己株式の取得				1,308	1,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	555,104	1,308	553,795
当期末残高	1,661,467	290,602	14,389,946	33,885	16,308,131

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	812,610	3,443	35,427	780,626	16,534,962
当期変動額					
剰余金の配当					231,845
親会社株主に帰属する当期純利益					786,949
自己株式の取得					1,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,792	3,886	89,818	334,497	334,497
当期変動額合計	240,792	3,886	89,818	334,497	219,298
当期末残高	571,817	443	125,245	446,129	16,754,260

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	992,415	1,280,903
減価償却費	3,442,092	3,478,359
賞与引当金の増減額(は減少)	2,065	28,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,520	8,610
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,901	34,763
修繕引当金の増減額(は減少)	6,286	25,327
受取利息及び受取配当金	88,143	90,354
支払利息	63,094	68,507
持分法による投資損益(は益)	10,945	20,010
投資有価証券評価損益(は益)	-	76,146
固定資産除売却損益(は益)	67,297	156,415
売上債権の増減額(は増加)	297,694	191,379
リース費用	18,132	1,006
仕入債務の増減額(は減少)	211,276	54,683
その他	361,825	123,768
小計	4,770,946	4,652,390
利息及び配当金の受取額	88,143	90,354
利息の支払額	64,875	66,750
法人税等の支払額	386,936	304,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,407,278	4,371,752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,706,378	3,296,967
有形固定資産の売却による収入	177,859	307,095
投資有価証券の取得による支出	31,587	31,134
貸付けによる支出	-	50,000
貸付金の回収による収入	5,675	953
その他	40,752	28,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,595,183	3,098,326
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,428	37,942
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,099,564	1,379,754
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,112,390
自己株式の取得による支出	515	1,308
配当金の支払額	232,743	231,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,331,396	462,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,505	571
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	484,204	810,366
現金及び現金同等物の期首残高	583,625	1,067,830
現金及び現金同等物の期末残高	1,067,830	1,878,196

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社エネックス

近畿石油輸送株式会社

株式会社ニュージェイズ

株式会社JKトランス

(2) 非連結子会社の名称

秋田石油基地防災株式会社

関東オートメンテナンス株式会社

株式会社ニチユ

連結の範囲から除いた理由

これらの子会社は、事業規模も小さく、3社の合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称

日本オイルターミナル株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

秋田石油基地防災株式会社

関東オートメンテナンス株式会社

株式会社ニチユ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

コンテナ 2～7年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

修繕引当金

タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。



(7) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...固定資産購入による外貨建債務

ヘッジ方針

一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貯蔵品	35,288千円	28,869千円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	962,024千円	981,469千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,200,000千円	6,200,000千円
借入実行残高	200,000	200,000
差引額	6,000,000	6,000,000

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	1,337,045千円	1,205,281千円
うち		
賞与引当金繰入額	95,113	83,315
役員賞与引当金繰入額	80,960	89,570
退職給付費用	51,504	34,025
賃借料	235,288	215,636

2 タンクローリー、コンテナ等の売却益および除売却損であります。

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	- 千円	63,116千円
その他(建物及び構築物等)	-	1,773

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	94,772千円	466,492千円
組替調整額	1	76,146
税効果調整前	94,770	390,346
税効果額	9,081	150,119
その他有価証券評価差額金	103,852	240,227
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5,137	640
組替調整額	8,835	5,137
税効果調整前	13,972	5,777
税効果額	4,827	1,890
繰延ヘッジ損益	9,145	3,886
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17,551	152,487
組替調整額	19,706	27,119
税効果調整前	2,154	125,367
税効果額	11,764	35,548
退職給付に係る調整額	9,609	89,818
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	11,871	558
組替調整額	5	7
持分法適用会社に対する持分相当額	11,877	565
その他の包括利益合計	115,264	334,497

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,229,350	-	-	33,229,350

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,526	2,199	-	135,725

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,199株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,496	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	99,371	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,488	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	33,229,350	-	-	33,229,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	135,725	5,415	-	141,140

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,415株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,488	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	99,357	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198,699	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,067,830千円	1,878,196千円
現金及び現金同等物	1,067,830	1,878,196

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,198,806千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,570,747千円であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 借手側

1 リース資産の内容

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、タンクローリー(機械装置及び運搬具)およびコンテナであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

貸手側

重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の3(財務諸表等規則第8条の6第1項に準ずる)の規定により記載を省略しております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	37,662千円	42,665千円
1年超	70,745	48,211
合計	108,407	90,876

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は経理規程他諸規程に従い、経理部が取引先取引ごとの期日管理および残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の諸規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価や財務状況等を把握しております。

長期貸付金は、主に土地の賃貸借契約に伴う建設協力金であり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、期日管理および残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は固定金利であります。長期借入金については連結決算日現在の残高はありません。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、当社グループ全社の月次資金繰計画を作成し、当社グループ全社が参加するキャッシュ・マネージメント・システムを運営するとともに、取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建て固定資産購入による債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

また、為替予約の執行・管理については、一定の社内ルールに従い、購買担当部門の為替予約依頼に基づき、経理部門が取引の実行、予約償還額および残高の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち35.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち34.5%が特定の大口顧客に対するものであります。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額が小さく重要性の乏しいものは、次表には含めておりません（（注3）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,067,830	1,067,830	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,274,613	3,274,613	-
(3) 投資有価証券	4,091,466	4,091,466	-
資産計	8,433,910	8,433,910	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,753,654	1,753,654	-
(2) 短期借入金	409,527	409,527	-
(3) リース債務(短期)	1,287,277	1,322,752	35,474
(4) 未払金	734,271	734,271	-
(5) リース債務(長期)	2,720,415	2,792,302	71,886
負債計	6,905,146	7,012,508	107,361
デリバティブ取引	5,137	5,137	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,878,196	1,878,196	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,465,992	3,465,992	-
(3) 投資有価証券	3,674,401	3,674,401	-
(4) 長期貸付金	51,184	49,219	1,964
資産計	9,069,775	9,067,810	1,964
(1) 支払手形及び買掛金	1,808,338	1,808,338	-
(2) 短期借入金	447,469	447,469	-
(3) リース債務(短期)	1,389,943	1,456,915	66,972
(4) 未払金	691,216	691,216	-
(5) リース債務(長期)	3,647,827	3,732,743	84,916
負債計	7,984,794	8,136,684	151,889
デリバティブ取引(*)	(640)	(640)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。非上場株式のうち持分法適用会社の株式は投資損益を含む連結貸借対照表計上額を時価としております。その他の非上場株式は、売却予定がないため評価額の見積もりが難しく金額の重要性が小さいため、連結貸借対照表計上額を時価としております。なお、その他の非上場株式の連結貸借対照表計上額は下記のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,885

当連結会計年度(平成28年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,726

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、および(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(短期)および(5) リース債務(長期)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,067,830	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,274,613	-	-	-	-	-
合計	4,342,443	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,878,196	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,465,992	-	-	-	-	-
長期貸付金	3,031	2,621	2,621	2,621	2,621	37,669
合計	5,347,220	2,621	2,621	2,621	2,621	37,669

(注3) 未払法人税等は金額が小さく重要性が乏しいため省略しております。

(注4) 短期借入金およびリース債務の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金(短期)	409,527	-	-	-	-	-
リース債務(短期)	1,287,277	-	-	-	-	-
リース債務(長期)	-	1,004,750	675,685	492,460	322,037	225,481
合計	1,696,805	1,004,750	675,685	492,460	322,037	225,481

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金(短期)	447,469	-	-	-	-	-
リース債務(短期)	1,389,943	-	-	-	-	-
リース債務(長期)	-	1,077,240	898,786	733,191	500,962	437,645
合計	1,837,413	1,077,240	898,786	733,191	500,962	437,645

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,918,402	1,700,270	1,218,131
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,918,402	1,700,270	1,218,131
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	190,153	239,408	49,254
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	190,153	239,408	49,254
合計		3,108,556	1,939,678	1,168,877

当連結会計年度(平成28年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,598,788	1,795,045	803,743
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,598,788	1,795,045	803,743
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	74,416	99,621	25,205
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	74,416	99,621	25,205
合計		2,673,205	1,894,666	778,538

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	453,365	-	5,137

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	40,217	-	640

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,007,738千円	3,197,527千円
会計方針の変更による累積的影響額	121,816	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,129,555	3,197,527
勤務費用	207,283	211,566
利息費用	31,506	32,221
数理計算上の差異の発生額	44,839	132,517
退職給付の支払額	215,658	263,995
退職給付債務の期末残高	3,197,527	3,309,837

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	603,654千円	698,379千円
期待運用収益	12,073	13,967
数理計算上の差異の発生額	27,288	19,969
事業主からの拠出額	135,671	128,001
退職給付の支払額	80,307	97,798
年金資産の期末残高	698,379	722,580

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	41,933千円	45,630千円
退職給付費用	4,858	5,041
退職給付の支払額	1,161	2,547
退職給付に係る負債の期末残高	45,630	48,124

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	960,379千円	973,329千円
年金資産	698,379	722,580
	261,999	250,749
非積立型制度の退職給付債務	2,282,778	2,384,633
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,544,778	2,635,382
退職給付に係る負債	2,544,778	2,635,382
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,544,778	2,635,382

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	207,283千円	211,566千円
利息費用	31,506	32,221
期待運用収益	12,073	13,967
数理計算上の差異の費用処理額	39,568	43,671
過去勤務費用の費用処理額	19,861	16,551
簡便法で計算した退職給付費用	4,858	5,041
その他	10,353	2,067
確定給付制度に係る退職給付費用	261,635	264,049

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	19,861千円	16,551千円
数理計算上の差異	22,016	108,815
合計	2,154	125,367

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	16,551千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	78,560	187,376
合計	62,008	187,376

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	14.0%	11.8%
株式	26.2	24.4
生命保険一般勘定	58.3	60.9
その他	1.5	2.9
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.9～1.1%	0.0～1.0%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	193,288千円	198,520千円
未払事業税	13,718	32,037
退職給付に係る負債	870,450	871,973
修繕引当金	99,584	103,363
有価証券等評価損	124,372	139,273
減損損失	74,031	64,806
繰越欠損金	173,544	158,131
その他	162,600	150,885
繰延税金資産小計	1,711,591	1,718,991
評価性引当額	534,981	501,753
繰延税金資産合計	1,176,610	1,217,237
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	375,554千円	225,435千円
連結子会社資産の時価評価差額	143,261	140,124
固定資産圧縮積立金	223,920	211,398
特別償却準備金	183,179	178,987
その他	18,718	8,722
繰延税金負債合計	944,635	764,667
繰延税金資産純額	231,974	452,570

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	213,054千円	245,611千円
固定資産 - 繰延税金資産	465,240	507,015
固定負債 - 繰延税金負債	446,320	300,056

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	0.5
住民税均等割	3.3	2.4
持分法による投資利益	0.4	0.5
評価性引当額の増減	2.6	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4	1.1
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	38.6



3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,931千円減少し、法人税等調整額は14,556千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は12,097千円増加し、退職給付に係る調整累計額は2,462千円、繰延ヘッジ損益は9千円、それぞれ減少しております。

（企業結合等関係）

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、事務所および住宅等を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は142,803千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,033,495	109,072	1,142,568	5,127,480

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、取得80,769千円、賃貸等不動産等への振替135,441千円

減少は、営業資産へ振替85,479千円、減価償却21,543千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、事務所および住宅等を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は134,304千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,142,568	14,417	1,128,150	5,274,904

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、取得919千円、賃貸等不動産等への振替16,279千円

減少は、除売却9,355千円、減価償却21,849千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送品目を基礎としたセグメントから構成されており、「石油輸送事業」、「高压ガス輸送事業」、「化成品・コンテナ輸送事業」および「その他事業」を報告セグメントとしております。

「石油輸送事業」では石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車や貨物自動車による輸送を行っております。「高压ガス輸送事業」では高压ガス（LNG・LPG等）の鉄道コンテナや貨物自動車による輸送、および複合一貫輸送を行っております。「化成品・コンテナ輸送事業」では石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送、貨物自動車ならびに国内および国際複合一貫輸送を行うとともに、各種コンテナ（ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタルを行っております。「その他事業」は太陽光発電事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	石油輸送	高压ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,265,613	7,752,454	7,287,082	147,595	30,452,746	-	30,452,746
セグメント間の内部売 上高又は振替高	418,707	5,638	7,482	-	431,828	431,828	-
計	15,684,321	7,758,093	7,294,564	147,595	30,884,574	431,828	30,452,746
セグメント利益	449,244	104,276	152,353	26,208	732,083	-	732,083
セグメント資産	7,618,201	6,429,651	6,321,150	1,104,397	21,473,401	7,125,484	28,598,885
その他の項目							
減価償却費	1,108,451	1,224,030	985,198	97,924	3,415,605	26,487	3,442,092
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	844,164	2,248,345	1,784,092	171,865	5,048,467	27,696	5,076,164

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 31,487千円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額7,156,972千円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金（1,067,830千円）、投資有価証券（4,091,466千円）、賃貸および管理部門に係る有形固定資産（1,166,253千円）および繰延税金資産（678,294千円）であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	石油輸送	高圧ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,077,472	7,975,938	7,702,138	165,727	30,921,277	-	30,921,277
セグメント間の内部売 上高又は振替高	416,462	13,086	9,383	-	438,933	438,933	-
計	15,493,935	7,989,025	7,711,522	165,727	31,360,210	438,933	30,921,277
セグメント利益	572,747	323,089	66,922	31,433	994,193	-	994,193
セグメント資産	7,313,942	6,922,459	7,298,273	1,168,368	22,703,042	7,568,598	30,271,641
その他の項目							
減価償却費	1,051,963	1,206,774	1,087,005	106,827	3,452,570	25,788	3,478,359
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	709,390	1,814,651	2,053,190	169,014	4,746,246	11,941	4,758,188

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 35,575千円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額7,604,174千円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(1,878,196千円)、投資有価証券(3,674,401千円)、賃貸および管理部門に係る有形固定資産(1,158,555千円)および繰延税金資産(752,626千円)であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

##### 1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X 日鉱日石エネルギー(株)	11,623,816	石油輸送、高圧ガス輸送および化成品・コンテナ輸送

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X エネルギー(株)	11,429,556	石油輸送、高圧ガス輸送および化成 品・コンテナ輸送

(注) J X エネルギー(株)は平成28年1月1日付けでJ X 日鉱日石エネルギー(株)より商号を変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	J X日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の販売	なし	鉄道タンク車輸送 タンクローリー輸送 役員の兼任	タンク車、 タンクローリー輸送収入	11,622,633	受取手形及び売掛金	1,177,872

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 鉄道タンク車輸送、タンクローリー輸送の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件を勘案し、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	(株)ニチユ	東京都品川区	40,000	産業機材車両等の販売 および賃貸 保険代理業	(所有) 直接100.00%	機材等の調達 除却資産の譲渡 役員の兼任	機材および燃料等の調達	1,758,091	支払手形及び買掛金	314,710

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 機材および燃料等の調達価格については、市況価格に基づき算定しており、関連を有しない他の当事者と同様の条件を勘案し、決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	J Xエネルギー(株)	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の販売	なし	鉄道タンク車輸送 タンクローリー輸送 役員の兼任	タンク車、 タンクローリー輸送収入	11,428,341	受取手形及び売掛金	1,197,333

(注) 1 J Xエネルギー(株)は平成28年1月1日付でJ X日鉱日石エネルギー(株)より商号を変更しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 鉄道タンク車輸送、タンクローリー輸送の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件を勘案し、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	499.64円	506.35円
1株当たり当期純利益金額	17.24円	23.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	570,413千円	786,949千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	570,413千円	786,949千円
期中平均株式数	33,094,973株	33,090,212株

## (重要な後発事象)

## 株式の併合

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第99期定時株主総会に株式の併合、単元株式数の変更および発行可能株式総数の変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

## 1 株式の併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を、現在の1,000株から100株に変更するとともに、当社株式につき、売買単位あたりの価格の水準を維持し、各株主の議決権の数に変更が生じることがないように、10株を1株に併合するものであります。

## 2 株式の併合の内容

## (1)併合する株式の種類

普通株式

## (2)併合の割合

平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

## (3)併合により減少する株式数

株式の併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	33,229,350株
株式の併合により減少する株式数	29,906,415株
株式の併合後の発行済株式総数	3,322,935株

(注) 「株式の併合により減少する株式数」および「株式の併合後の発行済株式総数」は、株式の併合前の発行済株式総数および株式の併合の割合に基づき算出した理論値であります。

## (4)1株未満の端数が生じる場合の処理

当該株式の併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに従い、当社が一括して処分し、その代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

## 3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式の併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の、1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,996.42円	5,063.51円
1株当たり当期純利益金額	172.36円	237.82円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	409,527	447,469	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,287,277	1,389,943	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,720,415	3,647,827	1.2	平成29年4月～ 平成35年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,417,220	5,485,240	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,077,240	898,786	733,191	500,962

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,865,554	14,108,552	22,214,121	30,921,277
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	268,487	466,696	976,037	1,280,903
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	157,228	290,406	622,098	786,949
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.75	8.78	18.80	23.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.75	4.02	10.02	4.98



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,037,226	1,850,291
営業未収入金	1 2,657,568	1 2,849,681
リース投資資産	971	10,059
貯蔵品	1,558	988
前払費用	1,382	1,382
繰延税金資産	65,154	73,345
その他	1 55,814	1 28,019
流動資産合計	3,819,675	4,813,769
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	560,394	773,932
構築物	255,999	353,845
機械及び装置	740,057	853,774
車両運搬具	2,838,152	2,576,377
コンテナ	2,993,936	2,997,739
工具、器具及び備品	36,422	37,652
土地	1,690,493	1,686,721
リース資産	179,484	970,144
建設仮勘定	129,684	13,640
有形固定資産合計	9,424,625	10,263,827
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	21,641	16,741
無形固定資産合計	21,641	16,741
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,102,837	811,239
関係会社株式	3,148,078	3,066,789
長期貸付金	1 2,018,580	1 1,954,685
差入保証金	279,425	280,733
その他	109,442	105,515
貸倒引当金	470,000	401,000
投資その他の資産合計	6,188,364	5,817,963
<b>固定資産合計</b>	15,634,632	16,098,533
<b>資産合計</b>	19,454,308	20,912,302

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	1 2,143,640	1 2,323,217
短期借入金	1, 2 2,107,217	1, 2 2,390,112
リース債務	183,561	158,267
未払金	1 230,723	1 352,548
未払費用	36,478	39,399
未払法人税等	95,800	220,900
未払消費税等	130,061	54,925
預り金	1 34,096	1 35,755
為替予約	-	640
賞与引当金	143,000	149,000
役員賞与引当金	55,380	62,810
資産除去債務	18,227	3,510
流動負債合計	5,178,187	5,791,086
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	816,831
長期末払金	50,213	80,345
長期預り保証金	35,429	38,100
繰延税金負債	290,940	159,881
退職給付引当金	878,031	860,907
修繕引当金	221,419	244,683
固定負債合計	1,476,033	2,200,749
負債合計	6,654,221	7,991,836
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金		
資本準備金	290,602	290,602
資本剰余金合計	290,602	290,602
利益剰余金		
利益準備金	415,366	415,366
その他利益剰余金		
配当引当積立金	100,000	100,000
自家保険積立金	500,000	500,000
特別償却準備金	367,595	394,532
固定資産圧縮積立金	317,571	316,799
別途積立金	280,000	280,000
繰越利益剰余金	8,100,842	8,446,757
利益剰余金合計	10,081,376	10,453,456
自己株式	26,869	28,178
株主資本合計	12,006,577	12,377,348
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	790,066	543,560
繰延ヘッジ損益	3,443	443
評価・換算差額等合計	793,509	543,117
純資産合計	12,800,087	12,920,466
負債純資産合計	19,454,308	20,912,302

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1, 2 25,411,148	1, 2 25,933,312
売上原価	2 23,591,857	2 24,113,024
売上総利益	1,819,291	1,820,288
販売費及び一般管理費	1,442,219	1,372,456
営業利益	377,071	447,831
営業外収益		
受取利息	24,365	23,444
受取配当金	2 136,099	2 138,557
固定資産賃貸料	2 278,751	2 301,235
その他	2 188,545	2 210,238
営業外収益合計	627,761	673,475
営業外費用		
支払利息	2 21,686	2 25,300
その他	2 175,367	2 237,344
営業外費用合計	197,053	262,644
経常利益	807,779	858,661
特別利益		
固定資産売却益	3 -	3 63,116
特別利益合計	-	63,116
特別損失		
その他の投資評価損	-	3,860
特別損失合計	-	3,860
税引前当期純利益	807,779	917,918
法人税、住民税及び事業税	206,232	313,300
法人税等調整額	95,382	693
法人税等合計	301,615	313,993
当期純利益	506,164	603,924

## 【営業費用明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 売上原価					
鉄道運賃		6,605,760		6,474,780	
人件費		654,684		774,167	
減価償却費		1,812,156		1,710,425	
委託輸送費		13,428,317		13,927,438	
その他経費		1,090,937		1,226,211	
計		23,591,857	94.2	24,113,024	94.6
2 販売費及び一般管理費					
人件費		910,996		813,230	
賃借料		180,432		165,738	
減価償却費		18,338		20,770	
その他経費		332,453		372,717	
計		1,442,219	5.8	1,372,456	5.4
営業費用合計			100.0		100.0
			25,034,076		25,485,480

(注) 売上原価、販売費及び一般管理費には下記の引当金繰入額および退職給付費用が含まれています。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上原価		
賞与引当金繰入額	74,405千円	89,847千円
退職給付費用	36,356	38,261
修繕引当金繰入額	30,413	58,889
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	68,594	59,153
役員賞与引当金繰入額	55,380	62,810
退職給付費用	39,144	22,973

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,661,467	290,602	290,602
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,661,467	290,602	290,602
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,661,467	290,602	290,602

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
配当引当積立金		自家保険積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	415,366	100,000	500,000	260,987	313,356	280,000	8,015,976	9,885,687
会計方針の変更による累積的影響額							78,608	78,608
会計方針の変更を反映した当期首残高	415,366	100,000	500,000	260,987	313,356	280,000	7,937,368	9,807,079
当期変動額								
剰余金の配当							231,867	231,867
当期純利益							506,164	506,164
自己株式の取得								
特別償却準備金の積立				150,652			150,652	-
特別償却準備金の取崩				44,043			44,043	-
固定資産圧縮積立金の積立					15,313		15,313	-
固定資産圧縮積立金の取崩					11,099		11,099	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	106,608	4,214	-	163,474	274,297
当期末残高	415,366	100,000	500,000	367,595	317,571	280,000	8,100,842	10,081,376

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,354	11,811,403	703,956	5,701	698,255	12,509,659
会計方針の変更による累積的影響額		78,608				78,608
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,354	11,732,795	703,956	5,701	698,255	12,431,050
当期変動額						
剰余金の配当		231,867				231,867
当期純利益		506,164				506,164
自己株式の取得	515	515				515
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			86,109	9,145	95,254	95,254
当期変動額合計	515	273,781	86,109	9,145	95,254	369,036
当期末残高	26,869	12,006,577	790,066	3,443	793,509	12,800,087

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,661,467	290,602	290,602
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,661,467	290,602	290,602

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
		配当引当積立金	自家保険積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	415,366	100,000	500,000	367,595	317,571	280,000	8,100,842	10,081,376
当期変動額								
剰余金の配当							231,845	231,845
当期純利益							603,924	603,924
自己株式の取得								
特別償却準備金の積立				91,423			91,423	-
特別償却準備金の取崩				64,487			64,487	-
固定資産圧縮積立金の積立					7,441		7,441	-
固定資産圧縮積立金の取崩					8,213		8,213	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	26,936	771	-	345,915	372,079
当期末残高	415,366	100,000	500,000	394,532	316,799	280,000	8,446,757	10,453,456

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,869	12,006,577	790,066	3,443	793,509	12,800,087
当期変動額						
剰余金の配当		231,845				231,845
当期純利益		603,924				603,924
自己株式の取得	1,308	1,308				1,308
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			246,505	3,886	250,391	250,391
当期変動額合計	1,308	370,770	246,505	3,886	250,391	120,378
当期末残高	28,178	12,377,348	543,560	443	543,117	12,920,466



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両 4～11年

コンテナ 2～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 修繕引当金

タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。

5 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	118,321千円	116,383千円
長期金銭債権	2,016,992千円	1,953,423千円
短期金銭債務	3,425,283千円	3,833,716千円

2 貸出コミットメント及び当座貸越

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,200,000千円	6,200,000千円
借入実行残高	200,000千円	200,000千円
差引額	6,000,000千円	6,000,000千円

(損益計算書関係)

1 売上高中における鉄道運賃の額

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	6,071,052千円	5,958,991千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	630,296千円	635,221千円
売上原価	14,629,132千円	14,826,332千円
営業取引以外の取引高	395,109千円	404,031千円

3 土地の売却益であります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものではありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	1,408,849
(2)関連会社株式	230,979
計	1,639,828

当事業年度(平成28年3月31日)

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	1,408,849
(2)関連会社株式	230,979
計	1,639,828

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	47,147千円	45,847千円
未払事業税	7,912	15,692
退職給付引当金	283,153	263,396
修繕引当金	71,789	75,127
有価証券等評価損	85,774	79,881
貸倒引当金	151,246	122,465
長期未払金	16,160	15,459
一括償却資産	7,859	11,329
その他	40,448	34,434
繰延税金資産小計	711,491	663,635
評価性引当額	245,778	211,221
繰延税金資産合計	465,713	452,413
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	150,827	139,346
特別償却準備金	175,541	174,219
その他有価証券評価差額金	363,436	225,384
その他	1,693	-
繰延税金負債合計	691,499	538,950
繰延税金資産、負債の純額(は負債の純額)	225,785	86,536

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	65,154千円	73,345千円
固定負債 - 繰延税金負債	290,940	159,881

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	
住民税均等割	2.7	
評価性引当額の増減	2.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から、平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は5,834千円減少し、法人税等調整額は6,259千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は12,103千円増加し、繰延ヘッジ損益は9千円減少しております。

## (重要な後発事象)

## 株式の併合

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第99回定時株主総会に株式の併合、単元株式数の変更および発行可能株式総数の変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

## 1 株式の併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を、現在の1,000株から100株に変更するとともに、当社株式につき、売買単位あたりの価格の水準を維持し、各株主の議決権の数に変更が生じることがないように、10株を1株に併合するものであります。

## 2 株式の併合の内容

## (1)併合する株式の種類

普通株式

## (2)併合の割合

平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

## (3)併合により減少する株式数

株式の併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	33,229,350株
株式の併合により減少する株式数	29,906,415株
株式の併合後の発行済株式総数	3,322,935株

(注) 「株式の併合により減少する株式数」および「株式の併合後の発行済株式総数」は、株式の併合前の発行済株式総数および株式の併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

当該株式の併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに従い、当社が一括して処分し、その代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式の併合が前事業年度の開始の日を実施されたと仮定した場合の、1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,864.53円	3,901.51円
1株当たり当期純利益金額	152.81円	182.35円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	560,394	257,621	171	43,912	773,932	436,188
	構築物	255,999	161,768	575	63,346	353,845	339,067
	機械及び装置	740,057	221,259	502	107,039	853,774	465,393
	車両運搬具	2,838,152	269,617	9,750	521,642	2,576,377	20,836,121
	コンテナ	2,993,936	2,085,612	1,170,829	910,979	2,997,739	15,766,498
	工具、器具及び備品	36,422	16,615	2,713	12,672	37,652	83,804
	土地	1,690,493	4,712	8,484	-	1,686,721	-
	リース資産	179,484	1,107,230	142,558	174,012	970,144	136,013
	建設仮勘定	129,684	661,536	777,581	-	13,640	-
	計	9,424,625	4,785,976	2,113,168	1,833,606	10,263,827	38,063,087
無形固定資産	ソフトウェア	21,641	-	-	4,900	16,741	-
	計	21,641	-	-	4,900	16,741	-

(注) 1 建物の増加については、茨城県ひたちなか市における事務所の新設によるものであります。

2 機械装置の増加については、太陽光発電設備の新設によるものであります。

3 車両の増加については、石油タンク車の増備によるものであります。

4 コンテナの増加および減少ならびにリース資産の増加には、ISOコンテナおよび冷蔵コンテナのセール・アンド・リースバック取引が含まれております。この金額は1,107,230千円であります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	470,000	-	69,000	401,000
賞与引当金	143,000	149,000	143,000	149,000
役員賞与引当金	55,380	62,810	55,380	62,810
修繕引当金	221,419	58,889	35,624	244,683

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券 代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.jot.co.jp/">http://www.jot.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注)平成28年5月13日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度	自	平成26年4月1日	平成27年6月26日
	(第98期)	至	平成27年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書およびその添付書類	事業年度	自	平成26年4月1日	平成27年6月26日
	(第98期)	至	平成27年3月31日	関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第99期	自	平成27年4月1日	平成27年8月12日
	第1四半期	至	平成27年6月30日	関東財務局長に提出。
	第99期	自	平成27年7月1日	平成27年11月13日
	第2四半期	至	平成27年9月30日	関東財務局長に提出。
	第99期	自	平成27年10月1日	平成28年2月12日
	第3四半期	至	平成27年12月31日	関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成27年6月30日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

日本石油輸送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 能周  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮下 卓士  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本石油輸送株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本石油輸送株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

日本石油輸送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 能周  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮下 卓士  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。